

シリーズ

『保険の2030年アジェンダ』 連載にあたって

保険会社の役割が変化しつつあります。

従来の補償機能だけに留まらず、気候変動、減災や事故予防、健康増進など、保険会社には、社会課題へのより幅広い対応が期待されています。一方、金融商品としての保険商品の高度化や職員によるコンダクトリスクへの対応など、自らも多くの経営リスクを抱えています。

これまで保険会社は、産業や社会の変化に合った保険商品を開発する、受け身の、いわゆる「追従型の経営」でした。しかし、今後は追従型ではなく、社会全体のあるべき姿を提案し、その実行をリードしていくような「社会リード型の経営」を期待されています。

デジタルは、この「社会リード型の経営」に欠かせない武器になりますが、多岐にわたる経営アジェンダのどこから優先的に対応すべきかは経営が決めなくてはなりません。中期計画の策定も難易度が増しています。

これら保険会社の経営アジェンダについて、今後、皆様とも議論を深めながら、1つ1つを掘り下げていきたいと考えています。

野村総合研究所
保険インテグレーションデザイン部長
佐々木 崇

お問合せ先：hoken-itf@nri.co.jp



本連載にて取り上げる予定のアジェンダ

コロナ禍

- ・非対面に伴いデジタルマーケティングと外交員との関係、営業インセンティブの見直しなどが必要となっている。
- ・飲食業や交通業、観光業等に関する損害補償については「補償と損害のギャップ」が大きく、新しい商品設計が必要となっている。【本課題については、本号の次稿において詳述する】

所有から利用への変化

- ・所有から利用への移行によるB2B2C型保険については、フリート・団体の明細データ管理の強化やキャプティブ向けなど再保険商品の強化が必要となっている。

デジタルによる リスク細分化

- ・テレマティクスやウェアラブルデバイス、IoTとの連動など、データを活用した商品設計が必要となっている。
- ・リスク細分化がデジタルにより進むが、必要な人が保険に入らなくなるという本質的な問題を孕んでおり、社会全体でリスクをどのように分散共有すべきなのか、保険会社の在り方の議論も必要となってくる。

予防や減災への 取り組み

- ・事故予防や健康増進への取り組みは、契約者と保険会社の利害は一致している。
- ・ただし、リスクそのものが減少すれば、長期的には料率低下や保険ニーズ減少につながる。その矛盾をどう乗り越えるのか。長期的には予防専門会社が保険会社のディスラプタとなる可能性がある。

気候変動

- ・ESG投資などを通じた間接的な気候変動対応は各社実施している。
- ・一方で、自然災害では「補償と損害のギャップ」が拡大しており、新しい商品設計が必要となっている。その際に、保険リンク証券など、再保険技術の高度化も課題となってくる。

不正防止

- ・不正請求やマネーロンダリング対策など、デジタルによる不正検知やeKYC、マイナンバーによる名寄せなど、外部の不正検知への取り組みもさらに必要となってくる。
- ・外交員による強引な保険勧誘や租税回避誘導など、レピュテーションを毀損する恐れがある内部のコンダクトリスクへの対応も経営課題となっている。

金融技術

- ・今後、運用対象としてオルタナ（代替）資産等も増加してくると考えられるため、運用リスクに対するガバナンスの高度化としてRAFなどへの対応も必要となってくる。
- ・DeFi保険など、高度化する金融リスクへ対応した保険の開発や、ブロックチェーンなどを活用したP2P分散型保険への対応も必要となってくる。

パンデミックを補償する 事業中断保険の開発 ～パラメトリック保険の活用～

コロナ禍ではほとんど機能しなかった事業中断保険をめぐる、パンデミックリスクを補償する保険の開発が進んでいる。手法の一つとして、迅速な保険金支払いが可能なパラメトリック保険が注目されている。最新テクノロジーや保険リンク証券と組み合わせることで、市場はさらに拡大していくだろう。日本の損保会社の積極的な参入を期待したい。

新型コロナウイルスで露呈した 補償ギャップと支援金給付の遅さ

新型コロナウイルスがもたらした保険の補償ギャップが問題になっている。企業向け保険の一部として提供されることの多い事業中断保険の多くは物理的な損害を補償しているもので、今回のようなパンデミックは免責されることが一般的だ。

たとえば、フランスでは国内の事業中断保険のうち、新型コロナウイルスによる損失を約款上補償するとしている契約は全体のわずか2.6%だった¹⁾。海外では訴訟に発展した事例もあり、ほとんど事業中断保険が機能しなかったと言える。相互扶助の精神から始まった保険制度であるが、コロナ禍では本来の役割を果たせなかった。

損害が保険で賄われない代わりに、日本政府・自治体の支援は金額面で手厚かった。一方で、新型コロナウイルスの発生から1年以上経過した今でも、中小企業から悲鳴が上がっているのが支援金の支給スピードの遅さだ。受け取れるまでに2か月を要したというケースも少なくない。キャッシュの少ない中小企業が休業を迫られた場合、直近数か月の手元資金が急ぎ必要だろう。それに対応する保険として今、パラメトリック保険²⁾が注目されている。

パラメトリック保険で可能となる 迅速な保険金支払い

損害と因果関係のあるパラメーターの値が、契約時に設定した条件（トリガー）を満たした場合に、予め決められた一定額の保険金を支払う仕組みのことを、パラメトリック保険という。従来の保険が損害調査および保険

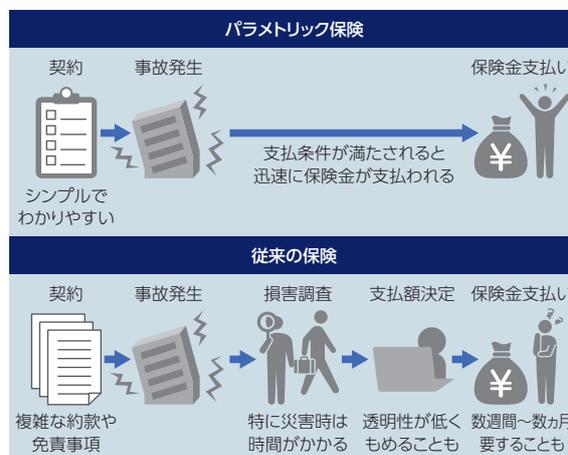
金支払額の決定にかかるプロセスを経て実損分の保険金が支払われるのに対し、パラメトリック保険では、支払条件が満たされればすぐに保険金が支払われる（図表1）。パラメトリック保険のメリットは、

- ①発生確率や損害が見積もりにくいリスクにも対応しやすい
- ②保険金支払い条件の透明性が高い
- ③迅速な保険金支払いが可能

という点である。特に中小企業において③の観点は非常に重要である。将来再びパンデミックが発生した場合、民間の損害保険会社の支払い能力には限界があるため、補償の中心はやはり政府となるだろう。しかし、政府からの支援金が給付されるまでのつなぎとして、保険が存在感を示せるのではないかな。

日本では2020年8月に、東京海上日動火災保険株式会社が個人向けとしては国内損保初となるパラメトリック保険（インデックス保険と呼称）「震度連動型地震諸費用

図表1 パラメトリック保険と従来の保険の主な違い



(出所) 野村総合研究所

図表2 新型コロナウイルス発生以降のパンデミック保険の開発事例

企業	国	事例
Machine Cover	アメリカ	Webサイト障害や航空機遅延のパラメトリック保険を手掛けるスタートアップが、ロックダウン（都市封鎖）に対応する保険の提供を開始。さまざまな業種の取引量を計測し、一定水準を下回れば、その理由に関わらず保険金を支払う。
Jola	フランス	気象リスクなどのパラメトリック保険を専門に扱うスタートアップがパンデミック保険を開発中。公的機関や民間のデータを組み合わせてトリガーを決定するという。保険料は通常、保険金額の0.5%～1.5%で、数日で保険金が支払われる。
OTTRSK	アメリカ	従来保険適用外と見なされていた壊滅的な経済的および社会的リスクの価格設定と移転を最先端のテクノロジーでサポートすることを旨とし、過去の保険数理モデルと動的保険数理モデルの両方を組み合わせた独自のアプローチで保険リンク証券を開発中。
Leadenhall Capital Partners	イギリス	保険リンク証券に焦点を当てた投資顧問会社が次なるパンデミックに備え、新型コロナウイルスによる死亡率のデータを用い、死亡率と都市封鎖をトリガーとした担保付再保険商品を設計しようとしている。
One80 Intermediaries	アメリカ	パンデミックリスクに対応する事業中断保険と危機管理サービスを合わせたPandemic Protectという商品を発売した。対象地域の死者数や政府によるロックダウン（都市封鎖）など、被保険者のニーズに応じてトリガーを柔軟に設定することができる。
Elite Risk	アメリカ	事業閉鎖を迫られた企業向けにオーダーメイド型の保険を提供している。例えば出演者が感染して撮影中止に追い込まれた映像制作会社や、家畜の飼料が入手不可能になった場合などに保険金が支払われる。

(出所) 各社HPやニュース記事を基に野村総合研究所作成

保険（地震に備えるEQuick保険）」を発売した。観測された震度に応じて、契約時に決められた保険金が実際の被害状況に関わらず支払われる。年間保険料が4,800円のスタンダードプランでは、震度6弱の場合には5万円、震度6強の場合には10万円、震度7の場合には25万円を受け取ることができる。最短3日で保険金が支払われるということから、査定が必要な従来の地震保険の保険金が得られるまでのつなぎとしては有効だろう。

適切なトリガー設計が成否を分ける

欧米では、パンデミックに起因した事業損失に対応する保険の開発が進んでいる（図表2）。例えば2018年創業の米国スタートアップMachine Coverは、経済的大災害を補償する「Outlook」というパラメトリック保険商品を開発した。米国内で行われる数百億件のクレジットカード取引量を分析し、経済活動が著しく落ち込んだと判定された場合、契約時に定めた一定の保険金が自動

的に支払われる。その理由がパンデミックであれ、近くの道路の水道管の破裂であれ、構わない。

パンデミックリスクを保険化する場合に重要なのは、「パンデミックが発生した」ということよりも、「被保険者が資金を必要としている」という事実を的確にとらえることだ。世界銀行が2017年に発行したパンデミック債は、トリガー設計に失敗したため、新型コロナウイルス発生時に機動的かつ効果的に機能しなかった。このパンデミック債は、パンデミック発生時に新興国へ迅速に資金提供を行うために発行された、後述の保険リンク証券である。ところが資金提供のトリガーは、(1) 流行発生から12週経過、(2) 発展途上国の死者数が250人以上、(3) 複数国で流行し各国の死者数が20人以上など、あまりにも複雑な要件が多数付与されていた。世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルスを「パンデミック（世界的な大流行）」と認定したのが2020年3月11日であったが、トリガーが認定されたのは4月17日で、この頃にはすでに感染が拡大していた。さらに、今

図表3 パンデミック保険設計時のパラメーター例

◎	交通量、売上高、クレジットカード取引量、来店客数、物流量	事業損失に直結する (汎用性は課題)
○	感染者数、死亡者数、社会不安指数、株式指数	分かりやすいが事業損失に直結するとは言い難い
△	緊急事態宣言やロックダウンの発令有無	定義があいまいになりがち 定量化の検討をすべき

(出所) 野村総合研究所

回甚大な被害が出た欧米先進国は支援対象外であった。

パンデミックリスクを補償するパラメトリック型の事業中断保険において考えられるパラメーターの具体例を図表3に示した。政府からの緊急事態宣言やロックダウン（都市封鎖）の発令有無よりも、事業損失に直結しやすい売上高や交通量の方が、パラメーターとしては望ましい。客観性が高い感染者数、死亡者数も採用できるが、事業損失との相関関係が見えづらく、閾値の設定が難しくなる。複数のパラメーターを組み合わせることでベースリスク（実際の損害額と支払われる保険金の差）を低減できる可能性があるが、複雑な条件はかえってパラメトリック保険のメリットを失う恐れもあり、その塩梅が肝となる。2020年創業の米国スタートアップOTTRSKは、高度な機械学習技術を用いて、経済的損失をもたらすトリガーとその程度を推定し、リスクを定量化する試みを始めている。このように、テクノロジーの進歩がトリガー設計の助けとなり、パラメトリック保険の普及につながることは間違いないだろう。

リスク移転による 巨大リスクの引き受け

パラメトリック保険の中でもパンデミックのようなシ

NOTE

- 1) フランスの健全性監督破綻処理機構（ACPR）による調査の結果、新型コロナウイルスによる事業中断損失が約款上補償対象とされているものが2.6%、されていないものが93.3%、文言上明確でないものが4.1%であった（被保険者全体に占める割合）。
- 2) 商品の仕組みとしてはデリバティブに類似しているが、販売経路や各国法規制が異なることがある。また、デリバティブは保険ではなく金融商品ということもあり、個人向けには普及に至っていない。従来の保険を補完するものとして、パラメトリック保険の日本でのさらなる普及が望まれる。

ステミックリスクを引き受ける場合は特に、パラメーターの設計だけでなく、リスク分散の方法も注意深く検討する必要がある。パラメトリック保険を専門に扱う2018年創業のフランスのスタートアップJolaは、パンデミック保険開発にあたって、再保険会社や専門の投資ファンドとパートナーシップを結ぼうとしている。再保険や、保険を証券化して資本市場に流す保険リンク証券（Insurance-Linked Securities）といったリスク移転ソリューションにより、より大きなリスクの引き受けを可能にするのが狙いだ。これらの活用により、不確実性が高く甚大なリスクにも対応できるようになるだろう。

求められる保険会社としての役割

新型コロナウイルスで得た教訓を生かすべく、パンデミック保険の市場開拓が欧米で始まった。何年後、何十年後かは誰にもわからないが、パンデミックは今後も必ず発生する。パラメトリック保険という新たに登場した保険の仕組みや、高度化するテクノロジーを活用して、保険会社としての備えを万全にするべきだ。日本の保険会社も相互扶助の精神に立ち返り、積極的に取り組むべき分野だろう。



Writer's Profile

坂口 萌由 Moyo Sakaguchi
 保険インテグレーションデザイン部
 副主任システムコンサルタント
 専門は保険IT
 focus@nri.co.jp